

### 第3 財務の概要

#### 1 事業活動収支

(1) 事業活動収入計

**3,210百万円** … ①  
(予算との差異 △31百万円)  
(前年度比 174百万円減少)

(2) 事業活動支出計

**2,889百万円** … ②  
(予算との差異 45百万円)  
(前年度比 92百万円減少)

(3) 基本金組入前当年度収支差額 (= ① △ ②)

**321百万円** … ③  
(予算との差異 △77百万円)  
(前年度比 82百万円減少)

(4) 事業活動収支差額比率 (= ③ / ①)

**10.0%**  
(令和元年度予算 7.7%)  
(平成30年度決算 11.9%)  
(平成30年度全国私大平均 4.6%)

【比率の解説】

(日本私立学校振興・共済事業団発行平成30年度版『日本の私学財政(大学・短期大学編』による。以下、同じ。)

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度の収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされている。

この比率がマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができなかったことを示し、基本金組入前の段階で既に支出超過の状況にあることを意味する。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障を来たす可能性が否めない。

## 2 当年度特有の事業等

- (1) 有価証券購入  
有価証券購入支出 351,675千円
- (2) 砂込校舎パソコン教室整備 (69,146千円)  
教育研究用機器備品支出 46,123千円  
教・消耗品費支出 22,828千円  
教・業務委託費支出 195千円
- (3) 栄養科学部「食品加工実習」用機器備品等 (10,580千円)  
教育研究用機器備品支出 9,863千円  
建物支出 383千円  
教・消耗品費支出 59千円  
教・業務委託費支出 183千円  
教・修繕費支出 92千円
- (4) 砂込校舎受電設備増設及び動力幹線増設工事  
建物支出 32,184千円
- (5) 砂込校舎教室エアコン設置工事  
建物支出 18,360千円

## 3 財務比率

科目等	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国私大平均
人件費	百万円 1,910	百万円 <b>1,815</b>	—
人件費比率 (人件費/経常収入)	% 56.7	% <b>56.7</b>	% 53.0
教育研究経費	百万円 746	百万円 <b>720</b>	—
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	% 22.2	% <b>22.5</b>	% 33.4
管理経費	百万円 321	百万円 <b>350</b>	—
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	% 9.5	% <b>10.9</b>	% 8.8

\* 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

#### 4 学校別収支

##### (1) 盛岡大学 文学部

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	1,906,583	<b>1,852,468</b>	54,115
事業活動支出計	1,508,230	<b>1,442,916</b>	65,314
基本金組入前当年度収支差額	398,353	<b>409,553</b>	△11,200
基本金組入額合計	△63,674	<b>△48,431</b>	△15,243
当年度収支差額	334,678	<b>361,122</b>	△26,444

##### (2) 盛岡大学 栄養科学部

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	439,966	<b>403,053</b>	36,913
事業活動支出計	385,261	<b>415,525</b>	△30,264
基本金組入前当年度収支差額	54,705	<b>△12,472</b>	67,177
基本金組入額合計	△23,332	<b>△27,136</b>	3,804
当年度収支差額	31,373	<b>△39,608</b>	70,981

##### (3) 盛岡大学 全体

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	2,346,548	<b>2,255,521</b>	91,027
事業活動支出計	1,893,491	<b>1,858,440</b>	35,051
基本金組入前当年度収支差額	453,057	<b>397,081</b>	55,976
基本金組入額合計	△87,006	<b>△75,567</b>	△11,439
当年度収支差額	366,051	<b>321,514</b>	44,537

## (4) 盛岡大学短期大学部

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	371,943	<b>313,867</b>	58,076
事業活動支出計	359,259	<b>313,191</b>	46,068
基本金組入前当年度収支差額	12,684	<b>677</b>	12,007
基本金組入額合計	△11,514	<b>414</b>	△11,928
当年度収支差額	1,170	<b>1,091</b>	79

## (5) 盛岡大学附属高等学校

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	527,554	<b>474,426</b>	53,128
事業活動支出計	560,514	<b>516,914</b>	43,600
基本金組入前当年度収支差額	△32,959	<b>△42,488</b>	9,529
基本金組入額合計	△23,989	<b>△17,760</b>	△6,229
当年度収支差額	△56,949	<b>△60,248</b>	3,299

## (6) 盛岡大学附属厨川幼稚園

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	51,211	<b>91,453</b>	△40,242
事業活動支出計	62,510	<b>75,724</b>	△13,214
基本金組入前当年度収支差額	△11,299	<b>15,728</b>	△27,027
基本金組入額合計	△490	<b>△2,728</b>	2,238
当年度収支差額	△11,788	<b>13,000</b>	△24,788

## (7) 盛岡大学附属松園幼稚園

(千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
事業活動収入計	39,332	<b>62,669</b>	△23,337
事業活動支出計	54,622	<b>63,035</b>	△8,413
基本金組入前当年度収支差額	△15,291	<b>△366</b>	△14,925
基本金組入額合計	△147	<b>△1,295</b>	1,148
当年度収支差額	△15,438	<b>△1,661</b>	△13,777

## 5 基本金組入れ状況

### (1) 第1号基本金

(千円)

部 門	主な固定資産	当期組入高
学校法人	会計システム更新 他	5,274
大学 文学部	砂込校舎パソコン教室整備(46,123)・ 砂込校舎受電設備増設及び動力幹線増設工 事(32,184)・砂込校舎教室エアコン設 置工事(18,360) 他	70,093
大学 栄養科学部		
短期大学部		0
附属高校	40型液晶テレビ・折りたたみ椅子 他	1,110
厨川幼稚園	トイレ改修・消火栓設備 他	2,728
松園幼稚園	壁掛けエアコン 他	1,295
合 計		80,450

### (2) 第2号基本金

(千円)

	当期組入高	当期末残高
砂込校舎改築・改装引当特定資産	51,900	366,709
盛岡大学附属高校施設設備整備拡充引当特定資産	15,000	45,000
盛岡大学学生会館施設設備整備拡充引当特定資産	5,000	15,000
計	71,900	426,709

## 6 資産・負債

(1) 資産の部合計 15,379百万円 … ①  
(前年度比 182百万円増加)

(2) 負債の部合計 1,780百万円 … ②  
(前年度比 138百万円減少)

(3) 純資産の部合計(①△②) **13,599百万円** = 正味財産 … ③  
(前年度比 320百万円増加)

… 令和元年度末資産総額の変更登記

(4) 純資産構成比率 (= ③ / ② + ③)

**88.4%**

(平成30年度決算 87.4%)

(平成30年度全国私大平均 87.8%)

**【比率の解説】**

純資産構成比率は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

(5) 流動比率 (= 流動資産 / 流動負債)

**907.8%**

(平成30年度決算 742.9%)

(平成30年度全国私大平均 246.6%)

**【比率の解説】**

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

(6) 積立率 (= 運用資産 / 要積立額)

**86.7%**

(平成30年度決算 84.6%)

(平成30年度全国私大平均 79.3%)

\* 「運用資産」

= 特定資産 + 有価証券 (固定資産) + 有価証券 (流動資産) + 現金預金

\* 「要積立額」

= 減価償却累計額 + 退職金給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

#### 【比率の解説】

積立率は、学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要となる資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点を当てている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一律でないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することになるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。

一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。